

令和 年 月 日

九州運輸局長 殿

住 所 福岡県中間市中間一丁目1番1号
協議会名 中間市地域公共交通会議
代表者名 会長 白尾 啓介

地域公共交通確保維持改善事業に関する事業評価の提出について（案）

令和3年度地域公共交通確保維持改善事業に伴う事業評価を行いましたので、別添のとおり報告します。

担当部署: 中間市役所建設産業部都市計画課
担当者名: 濱田 達
連絡先: 093-246-6155
E-mail: juutakukoutuu@city.nakama.lg.jp

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和 年 月 日

協議会名: 中間市地域公共交通会議

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
ひかり第一交通株式会社 産業タクシー株式会社	太賀・朝霧系統	令和3年度は新型コロナウイルスの感染拡大が著しく、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置により外出自粛の要請が続き、新規利用者獲得や利用促進に向けた取組が困難な状況だった。	A 事業は計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	C 利用者 目標: 1,640人 実績: 879人 (R2) (1,041人) 収支率 20.00% 11.68% (13.73%)	令和3年10月1日付けで市立病院の廃院等に伴う路線の一部廃止を実施している。これにより、運行経費の補填額が減少することから、運行事業者の事業実施に係る負担を軽減するため、タイヤの見直し等を検討する。また、市立病院の廃院や大型店舗の出退店により利用者の変動が見込まれるため、利用状況の動向を注視し、運行計画の見直しを検討する。
有限会社ことぶきタクシー	通谷・桜台系統	運行改善の取組として、令和2年10月1日付けで運行ルートの見直しを実施した。 令和3年度は新型コロナウイルスの感染拡大が著しく、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置により外出自粛の要請が続き、新規利用者獲得や利用促進に向けた取組が困難な状況だった。	A 事業は計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	B 利用者 目標: 1,610人 実績: 1,223人 (R2) (1,323人) 収支率 20.00% 20.41% (17.77%)	令和3年10月1日付けで市立病院の廃院等に伴う路線の一部廃止を実施している。これにより、運行経費の補填額が減少することから、運行事業者の事業実施に係る負担を軽減するため、タイヤの見直し等を検討する。また、市立病院の廃院や大型店舗の出退店により利用者の変動が見込まれるため、利用状況の動向を注視し、運行計画の見直しを検討する。
有限会社ことぶきタクシー	垣生・下大隈系統	令和3年度は新型コロナウイルスの感染拡大が著しく、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置により外出自粛の要請が続き、新規利用者獲得や利用促進に向けた取組が困難な状況だった。	A 事業は計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	C 利用者 目標: 1,030人 実績: 342人 (R2) (395人) 収支率 25.00% 22.69% (22.03%)	運行が開始されて6年目となるが、タイヤの大幅な変更などは行われていないため、これまでの利用状況を分析し、新規利用者を獲得するため運行計画の見直しを検討する。 なお、市立病院の廃院等に伴って令和3年10月1日付けで路線の一部廃止を実施している。
ひかり第一交通株式会社	砂山・底井野系統	令和3年度は新型コロナウイルスの感染拡大が著しく、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置により外出自粛の要請が続き、新規利用者獲得や利用促進に向けた取組が困難な状況だった。	A 事業は計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	C 利用者 目標: 1,020人 実績: 426人 (R2) (311人) 収支率 25.00% 19.85% (18.30%)	運行が開始されて6年目となるが、タイヤの大幅な変更などは行われていないため、これまでの利用状況を分析し、新規利用者を獲得するため運行計画の見直しを検討する。 なお、市立病院の廃院等に伴って令和3年10月1日付けで路線の一部廃止を実施している。

事業実施と生活交通確保維持改善計画との関連について

令和 年 月 日

協議会名：	中間市地域公共交通会議
評価対象事業名：	地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金
地域の交通の目指す姿 (事業実施の目的・必要性)	<p>中間市は、福岡県北部に位置し、約16平方キロメートルの市域の中央部を1級河川の遠賀川が流れる人口約40,000人のコンパクトなまちである。このコンパクトな市域の中に、広域移動を担うJR筑豊本線や筑豊電気鉄道、通勤・通学をはじめとする日常の買い物や通院等の幹線交通を担う西鉄バス中間線、また、ドア・ツー・ドアのきめ細やかな運行を行うタクシー4社が市民生活に欠かすことのできない移動手段として運行を行っている。しかしながら、少子高齢化に伴う人口減少やマイカーの普及により、地域公共交通の利用者は減少しており、また、高齢化の進展とともに、丘陵地を切り開いて宅地開発を行った地形的に高低差のある交通不便地や校区の大部分が交通空白地に居住する住民の移動手段の確保が喫緊の課題となっている。そこで、交通不便地の解消と交通ネットワークの強化を重要な行政課題と位置付け、今後社会全体が少子高齢化に向かう中で、地域の活力を維持し、地域が活性化するよう、地域間幹線系統である既存の地域公共交通と接続する定時定路線型の乗合タクシー(フィーダー系統)を交通不便地に、そして、集落が点在し、人口密度が高くない交通空白地に予約型乗合タクシー(フィーダー系統)を導入し、交通ネットワークの強化に取り組んでいく必要がある。</p>

概要



1 運行主体

- ①太賀・朝霧系統(月・水曜日運行) ひかり第一交通(株) 産業タクシー(株)※(3か月交代)
 - ②通谷・桜台系統(火・金曜日運行) (有)ことぶきタクシー
 - ③垣生・下大隈系統(月・水曜日運行)(有)ことぶきタクシー
 - ④砂山・底井野系統(火・金曜日運行)ひかり第一交通(株)
- ※①と②は定時定路線運行。③と④は予約制による運行。

2 公共交通の現状

中間市は、広域移動を担う鉄道、幹線バス路線、タクシーなどさまざまな公共交通が約16km²のコンパクトな市域の中で運行されているが、高齢化の進展とともに、丘陵地を切り開いて宅地開発を行った地形的な高低差による交通不便地や、校区の広い地域に集落が点在している交通空白地の移動手段の確保が喫緊の課題となり、生活交通ネットワークの構築を図るため、それぞれの地域の特性に合わせた路線定期運行の乗合タクシーと予約型の乗合タクシーの導入を行った。

基礎データ

合併状況：なし

人口：40,415人(令和3年10月末現在)

面積：15.96平方キロメートル

過疎地域等指定：なし

高齢化率：38.2%

補助対象の系統数：5系統(地域間幹線系統 1 フィーダー系統 4)

自治体負担額： H29 18,081千円 H30 19,635千円

R01 19,091千円 R02 2,737千円

協議会開催数：交通会議2回(令和3年度)

計画、目標(Plan)

太賀・朝霧系統及び通谷・桜台系統が運行する中間南校区は、丘陵地を切り開いて宅地開発を行ったため、他地区に比べ地形的な高低差により日常生活の移動が困難に感じている人の割合が高い地域である。また、垣生・下大隈系統及び砂山・底井野系統が運行する底井野校区は、校区の大部分が田畑と工業団地であり、集落が広範囲に点在している地域である。

太賀・朝霧系統及び通谷・桜台系統については、引き続き利用実態を分析しつつ利用者増加に向けた取組を検討する。

垣生・下大隈系統及び砂山・底井野系統については、令和元年度に実施した地域住民を対象とする住民座談会の開催結果を踏まえ、利用者増加に向けた取組を検討する。

これら4系統と地域間幹線系統であるバス路線との接続を行うことで、生活交通としての機能を高め、コンパクトな都市核と周辺地域の利便性の高い連携ネットワークの形成を行う。

生活交通確保維持改善計画等の取組み(Do)

通谷・桜台系統については、運行改善の取組として、利用者が極めて少ない停留所を廃止し、地域の要望から新規利用者が見込める停留所を新設するなどして、令和2年10月1日付けで運行ルートの見直しを実施した。

他の系統については、新型コロナウイルスの感染拡大が著しく、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置により外出自粛の要請が続いたため、運行改善や利用促進に向けた取組を行うことができなかった。

実施状況、目標の達成(Check)

- 【太賀・朝霧系統】 利用者数は、879人(目標値 1,640人)、収支率は、11.68%(目標値 20%)であった。
- 【通谷・桜台系統】 利用者数は、1,223人(目標値 1,610人)、収支率は、20.41%(目標値 20%)であった。
- 【垣生・下大隈系統】 利用者数は、342人(目標値 1,030人)、収支率は、22.69%(目標値 25%)であった。
- 【砂山・底井野系統】 利用者数は、426人(目標値 1,020人)、収支率は、19.85%(目標値 25%)であった。

今後の課題、対応(Action)

全系統において、令和3年10月1日付けで市立病院の廃院等に伴う路線の一部廃止を実施している。これにより、運行経費の補填額が減少することから、運行事業者の事業実施に係る負担を軽減するため、ダイヤの見直し等を検討する。また、市立病院の廃院や大型店舗の出退店により利用者の変動が見込まれるため、利用状況の動向を注視し、運行計画の見直しを検討する。

また、垣生・下大隈系統及び砂山・底井野系統について、これまでの利用状況を分析し、新規利用者を獲得するため運行計画の見直しを検討する。